

# 藤沢市 令和2年度事務事業評価シート簡易版(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	自立支援医療事業費(育成医療)										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	018	説明	01	課等の長	作井 雪江	電話	3831

## 1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、身体に障がいのある児童等に対し、生活能力を得るために必要な医療の給付を行う。						
対象	4. その他	育成医療を必要とする児童			約	30	人
根拠法令等	法律等	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
事業実施内容	18歳未満の児童を対象に、現在障がいがあるか、又は現在の疾患に対する治療を行わないと将来に一定の障がいを残すと認められるとき、手術等の治療によって確実に障がいを除去、あるいは軽減する効果が期待できる場合について、育成医療の認定・給付を行った。 受給者数27人 年間受診件数86件 年間助成額2,745,621円						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 2,749 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		役務費	3 千円	審査支払手数料
		扶助費	2,746 千円	自立支援医療費
財源内訳	R元年度 支出済額 2,749 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	1,497 千円	
		県支出金	738 千円	
その他 ( )				
一般財源	514 千円			

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.24
非常勤職員	0.00
合計	0.64

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	6,402	9,222	5,973	7,545
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,417	9,323	6,016	7,542
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,662	4,611	1,328	2,749
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	4,755	4,712	4,688	4,793
	①職員給与合計(常勤)	4,537	4,533	4,500	4,562
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	218	179	188	231
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-15	-101	-43	3
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-15	-101	-43	3
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	15.06	21.57	13.91	17.42	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	年間受給者数 (給付申請人数)	目標	59	単位 人	45	単位 人	30	単位 人	51	単位 人
			実績	54	単位 人	47	単位 人	31	単位 人	27	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			118,555.56	196,212.77	192,677.42	279,444.44					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	自立支援育成医療について，対象の方であっても，必要な医療給付制度があることを案内されない可能性がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	対象者が限られることから，指定医療機関と連絡を図り，制度案内を行っていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	手術や治療等によって確実な効果を期待できる18歳未満の児童に対して，保険診療の自己負担分を助成することによって，保護者の経済的負担の軽減と児童の健やかな成長に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	手術や治療等によって障がいの除去および軽減を図ることが可能な18歳未満の児童に対して，適切に育成医療の給付を受けることができるように努める。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
16	自立支援医療（育成医療）に係る受給者証の交付に関する事	無	無	1	1
17	未熟児養育医療及び自立支援医療（育成医療）に係る医療費の支払いに関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	子育て給付関係費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	002	説明	05	課等の長	作井 雪江	電話	3831

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく支援することにより、母子保健対策の充実と、子どもを健やかに育てる環境の整備を図るため、母子健康手帳交付時に保健師による相談支援や、小児慢性特定疾患児の保健福祉の向上のための助成を行う。 1. 母子保健事業における保健指導及び相談支援 2. 小児慢性特定疾病児童日常生活用具の給付						
対象	4. その他	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付申請者				3	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱						
事業実施内容	1. 母子健康手帳交付時の相談支援 手帳交付数 1,581冊 2. 小児慢性特定疾病医療支給認定児童の日常生活の便宜を図ることを目的として、吸入器等の日常生活用具の給付を行う。 給付申請件数 3件(4台)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 4,716 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	4,407 千円	非常勤職員報酬 2人分
		旅費	124 千円	事務連絡用旅費及び非常勤職員通勤費用
		需用費	35 千円	消耗品費
		扶助費	150 千円	小児慢性特定疾患児への日常生活用具の給付
財源内訳	R元年度 支出済額 4,716 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	1,509 千円	
		県支出金	1,580 千円	
		その他 ( )		
		一般財源	1,627 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	1.00
合計	1.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政費用 A	4,864	7,020	9,331	9,580
(1)現金を伴う支出 (千円)	4,884	7,146	9,385	9,576
事業費(支出済額-②報酬合計)	61	108	159	309
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	4,823	7,038	9,226	9,267
①職員給与合計(常勤)	4,551	4,610	4,584	4,571
②報酬合計(非常勤)	0	2,204	4,407	4,407
③退職金相当額	272	224	235	289
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-20	-126	-54	4
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	-20	-126	-54	4
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ( )	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	11.44	16.42	21.73	22.12
	425,105	427,501	429,317	433,060

成果実績	指標名	給付件数	目標	2	単位 件	2	単位 件	2	単位 件	1	単位 件
			実績	1	単位 件	0	単位 件	0	単位 件	3	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		4,864,000.00		-		-		3,193,333.33			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	母子健康手帳の交付については，保健師不在時も円滑な窓口対応ができるよう，事務手続きの方法等について課内で共通認識を図る必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	年度初めの課内会議等の機会を捉え，課内職員が母子健康手帳交付事務手続きへの理解を深め，円滑な窓口対応ができるよう取り組んでいく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	母子健康手帳交付時の保健師による面談及び相談支援により，妊娠期から切れ目なく支援するための体制づくりが図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	母子健康手帳交付時の面談及び相談支援については，妊産婦の状況を的確に把握し，情報を提供するとともに，必要に応じて関係機関に繋ぐなど積極的な関与を行っていく。 また，小児慢性特定疾病児童に対する日常生活用具の給付の申請に当たっては，医療機関等と調整を図りながら適切な給付に努めていく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	小児慢性特定疾患に係る申請書受付に関する事	無	無	1	1
20	母子健康手帳の交付及び保健指導等に関する事	無	無	1	1
21	妊婦健康診査費補助券等の交付及び保健指導等に関する事	無	無	1	1
22	母子健康手帳の再交付及び保健指導等に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	児童手当費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	作井 雪江	電話	3833

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 46 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	中学校修了前(15歳に達する日以後最初の3月31日まで)の児童の養育者を対象に児童手当・特例給付を支給する。						
対象	4. その他	中学校修了前の児童の養育者			約	35,000	人
根拠法令等	法律等	児童手当法					
事業実施内容	中学校修了前までの児童を養育している者に対し児童手当・特例給付を支給した。 ○延べ児童数 659,231人 ○施設対象者 1,611人 ○合計 660,842人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
	6,681,490千円	費目	支出済額(千円)		
		扶助費	6,681,490千円		児童手当・特例給付の支給
財源内訳	R元年度支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	6,681,490千円	費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金	4,655,438千円		
		県支出金	1,013,252千円		
	その他( )				
	一般財源	1,012,800千円			

	令和元年度
正規職員等	3.80
再任用短時・任期付短時職員	1.60
非常勤職員	0.00
合計	5.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト支出	行政費用 A	6,944,591	6,881,131	6,822,064	6,724,489			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,944,751	6,882,760	6,822,474	6,724,456			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,900,190	6,840,390	6,780,300	6,681,490			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	44,561	42,370	42,174	42,966			
	①職員給与合計(常勤)	42,383	40,669	40,391	40,771			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	2,178	1,701	1,783	2,195			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-160	-1,629	-410	33			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-160	-1,629	-410	33			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	16336.18	425,105	16096.18	427,501	15890.51	429,317	15527.85	433,060

成果実績	指標名	延べ支給児童数	目標	676,444	単位	675,030	単位	648,203	単位	690,673	単位
					人		人		人		人
	実績	670,650	単位	667,337	単位	664,173	単位	660,842	単位		
				人		人		人		人	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			10,355.02		10,311.33		10,271.52		10,175.64		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	児童手当支給の未申請解消。
(2)	(1)解決のための今後の取組	住民異動届等の提出の機会を捉えて申請等を促すよう関係課と連携を図り，未申請者に対して制度案内と申請勧奨を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	中学校修了前までの児童を養育している家庭に児童手当を支給することにより，児童を養育している家庭の生活の安定に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	児童手当支給の未申請を解消するため，引き続き，住民異動届等の提出の機会を捉えて申請等を促すよう関係課と連携を図るとともに，未申請者に対して制度案内と申請勧奨を行う。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	児童手当の支給事務	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------



事務事業名	児童手当事務費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	003	説明	02	課等の長	作井 雪江	電話	3833

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中学校修了前までの児童の養育者に対して児童手当を支給するための事務経費						
対象	4. その他	中学校修了前の児童の養育者			約	35,000	人
根拠法令等							
事業実施内容	児童手当現況届発送に係る業務委託等を行い、児童手当・特例給付の円滑な支給を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 光ビジネスフォーム株式会社 ) (委託等内容 : 児童手当・特例給付現況届発送等に係る印刷, 紙折, 封入等 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 7,905 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		賃金	5,472 千円	臨時職員賃金
		旅費	1 千円	普通旅費
		需用費	702 千円	消耗品費・印刷製本費
		委託料	1,730 千円	現況届発送業務
財源内訳	R元年度 支出済額 7,905 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	7,905 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	8,581	13,713	12,625	12,769			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,585	12,490	12,679	12,765			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	7,621	7,656	7,860	7,905			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	964	4,834	4,819	4,860			
	①職員給与合計(常勤)	910	4,610	4,584	4,571			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	224	235	289			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-4	1,223	-54	4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-4	1,223	-54	4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	20.19	425,105	32.08	427,501	29.41	429,317	29.49	433,060

成果実績	指標名	延べ支給児童数	目標	676,444	単位 人	675,030	単位 人	648,203	単位 人	690,673	単位 人
			実績	670,650	単位 人	667,337	単位 人	664,173	単位 人	660,842	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			12.80	20.55	19.01	19.32					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	法改正に対応した児童手当現況届等の正確で効率的な事務の実施。
(2) (1)解決のための今後の取組	法改正への準備を行い，児童手当現況届等の発送，受付，審査の業務の正確性と効率化を図りながら，適切に業務を執行する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	児童手当を受給している養育者への現況届等の提出にあたり，発送業務の委託等や市民周知の改善を行うことにより，支給事務の効率化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	児童手当現況届の発送，受付，審査の業務の正確性と効率化を図りながら，引き続き適切に業務を執行する。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	児童手当の支給事務	無	有	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------



事務事業名	児童扶養手当費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	作井 雪江	電話	3835

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 36 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	父又は母と生計を同じくしていない18歳に達する日以後最初の3月31日までの児童を監護している母, 父又は養育者の所得に応じて, 児童扶養手当を支給する。						
対象	4. その他	ひとり親家庭等の母, 父又は養育者			約	2,200	人
根拠法令等	法律等	児童扶養手当法					
事業実施内容	児童扶養手当の支給。 全部支給 一部支給 児童1人のとき 42,910円 42,900円～10,120円 児童2人のとき 10,140円加算 10,130円～ 5,070円加算 児童3人以上のとき 3人目以降1人につき6,080円加算 6,070円～ 3,040円加算						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
	1,397,492 千円	費目	支出済額 (千円)		
		扶助費	1,397,492 千円		児童扶養手当の支給
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	1,397,492 千円	費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金	460,890 千円		
		県支出金 その他 ( )			
	一般財源	936,602 千円			

	令和元年度
正規職員等	2.50
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	2.50

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,177,269	1,175,485	1,153,932	1,421,810			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,174,676	1,180,083	1,153,265	1,421,789			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,141,882	1,158,816	1,129,174	1,397,492			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	32,794	21,267	24,091	24,297			
	①職員給与合計(常勤)	30,943	20,282	22,918	22,853			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,851	985	1,173	1,444			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,593	-4,598	667	21			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,593	-4,598	667	21			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2769.36	425,105	2749.67	427,501	2687.83	429,317	3283.17	433,060

成果実績	指標名	延べ支給児童数	目標	45,334	単位	44,562	単位	44,665	単位	53,184	単位
			実績	44,457	単位	43,913	単位	42,799	単位	51,572	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1		単位あたりの総費用 A/実績 (円)	26,481.07	26,768.50	26,961.66	27,569.42					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	児童扶養手当の支給要件に該当する者の申請漏れを防ぐ。
(2)	(1)解決のための今後の取組	戸籍の届出やひとり親相談等の機会を捉えて制度案内を行い，対象者に対して申請方法を分かりやすく説明する。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	18歳未満の子どもがいるひとり親家庭又は養育者家庭に児童扶養手当を支給することによって，ひとり親家庭の自立の促進及び経済的負担の軽減に寄与した。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	母子・父子自立支援員によるひとり親相談を通じて，児童扶養手当の申請漏れののないよう努める。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	児童扶養手当の支給事務	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	母子・父子福祉関係費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	作井 雪江	電話	3835

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 35 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	母子・父子家庭等のひとり親家庭に対し、生活の安定と自立の促進を図るため、母子・父子自立支援員による相談や家事・育児等を支援する支援員の派遣を行う。また、ひとり親家庭の相互交流のきっかけ作りを目的とした交流会事業を実施する。						
対象	4. その他	ひとり親家庭の母、父又は養育者			約	2,200	人
根拠法令等	法律等	母子及び父子並びに寡婦福祉法					
事業実施内容	1. 母子・父子家庭等相談業務 令和元年度相談件数 2,483件 2. ひとり親家庭等日常生活支援事業 登録世帯 13世帯, 利用世帯 2世帯, 派遣時間 50時間 3. 母子・父子家庭の交流会事業 参加人数 25人, 委託料 300,000円						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 藤沢市母子寡婦福祉会 ) (委託等内容 : 交流会事業の企画, 運営, 実施 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 13,529 千円	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額 (千円)		
		報酬	11,419 千円		非常勤職員報酬
		賃金	985 千円		臨時職員賃金
		旅費	410 千円		非常勤職員通勤費等
		委託料	403 千円		交流会事業・日常生活支援事業
その他	312 千円	報償費・需用費			
財源内訳	R元年度 支出済額 13,529 千円	事業費節別財源内訳			
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金	1,246 千円		
		県支出金	57 千円		
その他 ( )					
一般財源	12,226 千円				

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	1.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	3.00
合計	4.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	24,755	32,018	23,564	24,229			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,446	30,971	23,995	24,219			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	5,309	7,952	1,976	2,110			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	19,137	23,019	22,019	22,109			
	①職員給与合計(常勤)	7,281	11,063	10,084	10,055			
	②報酬合計(非常勤)	11,420	11,419	11,419	11,419			
	③退職金相当額	436	537	516	635			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	309	1,047	-431	10			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	309	1,047	-431	10			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	58.23	425,105	74.90	427,501	54.89	429,317	55.95	433,060

成果実績	指標名	延べ支給児童数 (児童扶養手当)	目標	45,334	単位	44,562	単位	44,665	単位	53,184	単位
			実績	44,457	単位	43,913	単位	42,799	単位	51,572	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)			556.83	729.12	550.57	469.81					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	母子・父子自立支援員によるひとり親相談によって，ひとり親家庭の抱える課題を的確に把握し，課題の解決に向けて支援を行っているが，より一層母子・父子等の自立促進を図るため関係機関等と連携をしながら，相談者に寄り添った支援を行っていくことが必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	ひとり親家庭の日常生活や子育て・経済的支援等の相談を受け，必要に応じて関係機関等と連携しながら，相談者に寄り添った支援を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	母子・父子自立支援員によるひとり親相談によって，ひとり親家庭の抱える課題を的確に把握し，相談者に寄り添った支援を行うことで母子・父子等の自立促進に寄与するとともに，ひとり親家庭等への日常生活支援事業を行ったことで生活の安定を図ることができた。また，ひとり親家庭交流会を行うことでひとり親家庭の相互交流が図られ，親睦を深めることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	これまでと同様，ひとり親家庭の日常生活や子育て・経済的支援等の相談を受け，必要に応じて各関係課や関係機関と連携を図りながら，相談者に寄り添った形での支援を行う。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	母子・父子家庭相談に関すること	無	無	1	3
6	ひとり親家庭日常生活支援事業に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	母子家庭等自立支援給付金事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	006	説明	02	課等の長	作井 雪江	電話	3835

1. 事業概要

事業開始年度	平成 15 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	母子家庭の母又は父子家庭の父を対象とし、以下の3つの事業を行う。(3.についてはその児童も対象) 1. 厚生労働省指定の教育訓練講座を受講した場合、受講料の助成として自立支援教育訓練給付金を支給する。 2. 資格取得のため1年以上のカリキュラムを養成機関で修業する場合には、生活費の負担軽減のため高等職業訓練促進給付金を支給し、修業が修了した者に対しては修了支援給付金を支給する。 3. 高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講した場合、受講修了時と認定試験合格時に給付金を支給する。						
対象	4. その他	ひとり親家庭の母又は父			約	2,190 人	
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給要綱、藤沢市母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱、藤沢市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱					
事業実施内容	自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金や修了支援給付金等を支給した。これによりひとり親家庭の生活の安定と自立の促進が図られた。 1. 自立支援教育訓練給付金:17人 705,055円 2. 高等職業訓練促進給付金:24人 27,450,500円 修了支援給付金:7人 300,000円 3. 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金 受講修了時給付金:2人 258,000円 合格時給付金:1人 100,000円						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( 補助金 : 受講者 ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 28,814 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	28,814 千円	高等職業訓練促進給付金, 自立支援教育訓練給付金, 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金
財源内訳	R元年度 支出済額 28,814 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	21,874 千円	
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	6,940 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

#### 4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度										
コスト 支出	行政費用 A	26,306	29,161	31,394	38,542										
	(1)現金を伴う支出 (千円)	26,334	28,401	31,502	38,533										
	事業費(支出済額-②報酬合計)	19,582	18,734	21,866	28,814										
	償還金利息	0	0	0	0										
	人件費合計(①+②+③)	6,752	9,667	9,636	9,719										
	①職員給与合計(常勤)	6,371	9,219	9,167	9,141										
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0										
	③退職金相当額	381	448	469	578										
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-28	760	-108	9										
	①減価償却費	0	0	0	0										
	②退職給与引当金繰入額	-28	760	-108	9										
	③不納欠損額	0	0	0	0										
	④その他( )	0	0	0	0										
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	61.88	425,105	68.21	427,501	73.13	429,317	89.00	433,060						
成果実績	指標名	高等職業訓練促進給付金受給者	目標	22	単位	人	20	単位	人	21	単位	人	25	単位	人
			実績	21	単位	人	19	単位	人	21	単位	人	24	単位	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		1,252,666.67		1,534,789.47		1,494,952.38		1,605,916.67						

※1 職員数…〔常勤〕一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)  
 ※2 人件費…〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額  
 ※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

#### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	各種給付制度の利用には事前の相談が必要となるため, 対象者への制度周知を徹底する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	ひとり親家庭相談や児童扶養手当現況届時の相談等の機会を捉え, 適切に制度周知を図る。

#### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	児童扶養手当受給者又は同様の所得水準にあるひとり親家庭の親に対し, 自立支援教育訓練給付金等を支給することによって, ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与した。
今後の方針	事業の方向性 <b>現状維持</b>
	引き続き, 制度の周知を図るとともに, 制度利用に対する課題解決に向けた相談, 支援を行っていく。 また, 国の法律, 要綱改正等の動向に合わせて市の要綱改正を行う。

#### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
10	母子家庭自立支援給付金等の支給事務	無	有	1	2

※リスク影響度Ⅰ…市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ…組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

#### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------



事務事業名	ひとり親家庭等医療助成費										担当	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	006	説明	03	課等の長	作井 雪江	電話	3831

1. 事業概要

事業開始年度	平成 4 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	18歳までの児童(一部20歳未満)がいる母子・父子・養育者家庭(以下「ひとり親家庭等」という。)で、児童扶養手当法に規定する所得限度額内の者を対象に医療費の自己負担分(入院時標準負担額を除く。)を助成する。						
対象	4. その他	ひとり親家庭等の医療証交付対象者				5,800	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市ひとり親家庭等医療費助成条例, 同施行規則					
事業実施内容	18歳まで(一部20歳未満)の児童を養育しているひとり親家庭等に対し、経済的負担を軽減するため、入通院に係る医療費の助成を行った。 年間延べ対象者 64,736人(月平均助成対象者数 5,395人) 年間助成件数 77,443件 年間助成額 204,758,242円(国保高額療養費振替分 5,670,476円を含む)						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 204,264 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	47 千円	医療証印刷製本費
		役務費	5,129 千円	審査支払手数料
		扶助費	199,088 千円	ひとり親医療助成費
財源内訳	R元年度 支出済額 204,264 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	96,824 千円	
		その他(還付金, 返還金等)	553 千円	
一般財源	106,887 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.80
非常勤職員	0.00
合計	1.80

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	232,071	225,877	219,417	217,010			
	(1)現金を伴う支出(千円)	232,111	226,128	219,525	217,001			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	219,476	213,643	207,111	204,264			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	12,635	12,485	12,414	12,737			
	①職員給与合計(常勤)	12,091	12,037	11,945	12,159			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	544	448	469	578			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	-40	-251	-108	9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-40	-251	-108	9				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	545.91	425.105	528.37	427.501	511.08	429.317	501.11	433.060

成果実績	指標名	医療証延べ交付者数	目標	77,498	単位	73,426	単位	70,040	単位	69,597	単位
			実績	70,478	単位	69,003	単位	66,305	単位	64,736	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			3,292.81	3,273.44	3,309.21	3,352.23					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	ひとり親家庭等医療費助成の支給要件に該当する者の申請漏れを防ぐ。
(2) (1)解決のための今後の取組	ひとり親相談等の機会を捉えて制度案内を行い，対象者に対して必要な手続きの説明を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	医療費に係る経済的負担の軽減により，ひとり親家庭等の生活の安定と自立が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	ひとり親家庭等が安心して医療の給付が受けられるよう，ひとり親相談等を通じて必要な支援や情報提供を行うとともに，申請漏れがないよう努める。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
12	小児及びひとり親家庭等に係る医療証の交付に関すること	無	無	1	1
13	小児及びひとり親家庭等に係る医療費の現物給付に関すること	無	無	1	1
14	小児及びひとり親家庭等に係る医療費の償還払いに関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	養育者支援金事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	006	説明	04	課等の長	作井 雪江	電話	3835

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	公的年金等を受給しているため併給調整により児童扶養手当の受給対象とならない養育者に対し、公的年金等を含む所得に応じて児童扶養手当相当額(一部が児童扶養手当として支給される場合あり)を養育者支援金として支給する。														
対象	4. その他	児童扶養手当を受給する父又は母に代わって児童を監護している養育者			約	5	人								
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市養育者支援金支給要綱														
事業実施内容	所得及び公的年金額に応じて、手当を支給。 <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:33%;">児童1人のとき</td> <td style="width:33%;">全部支給 42,910円</td> <td style="width:33%;">一部支給 42,900円～10,120円</td> </tr> <tr> <td>児童2人のとき</td> <td>10,140円加算</td> <td>10,130円～ 5,070円加算</td> </tr> <tr> <td>児童3人以上のとき</td> <td>3人目以降1人につき6,080円加算</td> <td>6,070円～ 3,040円加算</td> </tr> </table>						児童1人のとき	全部支給 42,910円	一部支給 42,900円～10,120円	児童2人のとき	10,140円加算	10,130円～ 5,070円加算	児童3人以上のとき	3人目以降1人につき6,080円加算	6,070円～ 3,040円加算
児童1人のとき	全部支給 42,910円	一部支給 42,900円～10,120円													
児童2人のとき	10,140円加算	10,130円～ 5,070円加算													
児童3人以上のとき	3人目以降1人につき6,080円加算	6,070円～ 3,040円加算													
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )														

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 2,394 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		扶助費	2,394 千円	養育者支援金の支給
財源内訳	R元年度 支出済額 2,394 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	2,394 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	3,687	5,937	4,674	4,340			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,691	5,650	4,696	4,338			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	2,727	3,716	2,769	2,394			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	964	1,934	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	910	1,844	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	54	90	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-4	287	-22	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-4	287	-22	2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	8.67	425,105	13.89	427,501	10.89	429,317	10.02	433,060

成果実績	指標名	延べ世帯数 (延べ支給件数)	目標	30	単位 世帯	24	単位 世帯	24	単位 世帯	33	単位 世帯
			実績	19	単位 世帯	26	単位 世帯	19	単位 世帯	18	単位 世帯
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			194,052.63	228,346.15	246,000.00	241,111.11					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	ひとり親家庭相談等の機会を捉え，適切に養育者に養育者支援金の制度の周知を図ることが必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	養育者からの相談の中で，養育者支援金の対象となる場合については，児童扶養手当との違いについて簡潔に説明し，支給漏れのないよう取り組んでいく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	公的年金を受給していることにより児童扶養手当の支給の対象とならない養育者に対して支援金を支給することにより，養育者家庭の生活の安定に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	児童扶養手当の現況届時の相談や養育者からの相談を行うなかで，対象者になりうる方に対する制度案内を行っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	養育者支援金の支給事務	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	母子保護関係費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	006	説明	05	課等の長	作井 雪江	電話	3835

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	経済的理由により、産院に入院して出産をすることができない妊産婦を、児童福祉法第22条の規定に基づき、助産施設に入所をさせ入院助産を行う。また、配偶者のいない女子等の母子に対し、生活の安定と自立の促進を図るため、母子生活支援施設に入所させ保護を行う。						
対象	4. その他	助産:生活保護世帯, 医療保険未加入など出産育児一時金を受けることができない妊産婦, 母子生活支援施設:配偶者のいない女子等の母子			約	12	人
根拠法令等	法律等	児童福祉法					
事業実施内容	1. 助産施設への入所 3件 藤沢市民病院 1,608,520円 2. 母子生活支援施設への入所 1世帯 5,306,684円						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: ) (委託等内容: ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 第1種助産施設(藤沢市民病院)への入所業務負担金) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 6,916 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	1,609 千円	助産施設入所業務負担金
		扶助費	5,307 千円	母子生活支援施設入所委託措置費
財源内訳	R元年度 支出済額 6,916 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	3,947 千円	
		県支出金	1,564 千円	
		その他 ( )		
一般財源	1,405 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	1,484	5,926	10,605	10,806				
(1)現金を伴う支出 (千円)	1,488	5,327	10,336	10,803				
事業費(支出済額-②報酬合計)	524	2,427	6,481	6,916				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	964	2,900	3,855	3,887				
①職員給与合計(常勤)	910	2,766	3,667	3,656				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	54	134	188	231				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-4	599	269	3				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-4	599	269	3				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	3.49	425,105	13.86	427,501	24.70	429,317	24.95	433,060

成果実績	指標名	助産施設利用者数	目標	11	単位 人	12	単位 人	12	単位 人	12	単位 人
			実績	2	単位 人	7	単位 人	5	単位 人	3	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			742,000.00	846,571.43	2,121,000.00	3,602,000.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	1. 経済的理由のため，病院等で出産できない妊産婦を早期にかつ確実に把握する必要がある。 2. 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を的確に把握し，状況により母子生活支援施設の入所を関係機関と連携して検討する必要がある。
	(2) (1)解決のための今後の取組	関係課と連携を図りながら，助産施設での出産を必要とする妊産婦の把握を行い支援を行う。 母子生活支援施設の利用が適切である世帯に対し，必要に応じて関係機関と連携を図りながら，寄り添った支援を行う。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	経済的理由のため，病院等で出産することができない妊産婦に対し，助産施設にて入院助産を行うことで妊産婦の経済的負担の軽減に寄与した。また，母子生活支援施設に入所している世帯に対し，自立に向けた課題の整理を行った。	
	事業の方向性	<b>現状維持</b>
今後の方針	関係課と連携を図りながら，助産施設での出産を必要とする妊産婦に対して入院助産を行う。 現在入所している世帯に対して関係機関と連携を図り，自立に向けた支援を継続する。また，母子生活支援施設の入所が適切と判断される世帯に対して寄り添った支援を行う。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
8	母子への支援事業	無	無	1	1
9	助産施設への入所に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------



事務事業名	臨時・特別給付金事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	01	細目	007	説明	01	課等の長	作井 雪江	電話	3835

1. 事業概要

事業開始年度	令和 元 年度	終了(予定)年度	令和 元 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	令和元年10月の消費税率引き上げに伴う国の臨時・特別の措置として、児童扶養手当受給者のうち未婚のひとり親に対し、臨時・特別給付金を支給する。						
対象	4. その他	未婚のひとり親	約	150	人		
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業実施要綱						
事業実施内容	令和元年11月分の児童扶養手当の支給を受ける父又は母のうち、基準日(令和元年10月31日)において、これまでに法律婚をしたことがない未婚のひとり親に対し、臨時・特別給付金を支給した。 1.臨時・特別給付金:2,572,500円(支給対象者147人 支給額17,500円/世帯) 2.事務経費:1,064,773円						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 3,638 千円	事業費節別内訳		主な事業内容										
		費目	支出済額(千円)											
		賃金	982 千円		臨時職員賃金									
		需用費	20 千円		消耗品									
		役務費	63 千円		振込手数料, 郵便料									
		負担金補助及び交付金	2,573 千円	臨時・特別給付金の支給										
財源内訳	R元年度 支出済額 3,638 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.10</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	0.10	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.10
			令和元年度											
		正規職員等	0.10											
		再任用短時・任期付短時職員	0.00											
		非常勤職員	0.00											
		合計	0.10											
費目	支出済額(千円)													
分担金・負担金														
使用料・手数料														
国庫支出金	3,638 千円													
県支出金														
その他 ( )														
一般財源														

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A				4,912
	(1)現金を伴う支出 (千円)				4,610
	事業費(支出済額-②報酬合計)				3,638
	償還金利息				0
	人件費合計(①+②+③)				972
	①職員給与合計(常勤)				914
	②報酬合計(非常勤)				0
	③退職金相当額				58
	(2)現金を伴わない支出 (千円)				302
	①減価償却費				0
	②退職給与引当金繰入額				302
	③不納欠損額				0
④その他 ( )				0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)					11.34 433,060

成果実績	指標名	臨時・特別給付金支給対象者	目標				300	単位 人
			実績				147	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-	-	-	-	33,414.97	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	特になし
(2)	(1)解決のための今後の取組	特になし

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	現況届等の機会を捉え，未婚の児童扶養手当受給者である対象者を的確に把握し，対象者に臨時・特別給付金を支給することができた。	
今後の方針	事業の方向性	<b>休止・廃止・完了</b>
	消費税率引き上げに伴う国の単年度事業のため，令和元年度をもって完了とする。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	未熟児養育事業費										担当課	部課名	子ども青少年部子育て給付課			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	作井 雪江	電話	3831

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま出生した乳児が正常児と同等の諸機能を得るために必要な入院に係る医療費を助成する。						
対象	4. その他	養育医療を必要とする未熟児				96 人	
根拠法令等	法律等	母子保健法, 同施行令, 同施行規則, 藤沢市養育医療に関する規則					
事業実施内容	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま出生した乳児が正常児と同等の諸機能を得るために必要な入院に係る医療の給付を行った。 受給者数 96人 年間受診件数 297件 年間助成額 33,761,937円						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 33,785 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	23 千円	審査支払手数料
		扶助費	33,762 千円	未熟児養育医療給付費
財源内訳	R元年度 支出済額 33,785 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	10,698 千円	
		県支出金		
その他 ( )	5,645 千円			
一般財源	17,442 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.50
再任用短時・任期付短時職員	0.16
非常勤職員	0.00
合計	0.66

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	27,483	31,343	27,607	39,252
	(1)現金を伴う支出 (千円)	27,503	31,469	27,661	39,248
	事業費(支出済額-②報酬合計)	22,082	26,072	22,287	33,785
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	5,421	5,397	5,374	5,463
	①職員給与合計(常勤)	5,148	5,173	5,139	5,174
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	272	224	235	289
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-20	-126	-54	4
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-20	-126	-54	4
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ( )	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	64.65	73.32	64.30	90.64	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	年間受給者数 (給付実人数)	目標	90	単位 人	78	単位 人	85	単位 人	100	単位 人
			実績	83	単位 人	95	単位 人	73	単位 人	96	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			331,120.48	329,926.32	378,178.08	408,875.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	この制度の申請には指定医療機関の医師からの意見書が必要であり，指定医療機関及び担当医師からの指示がなければ申請がなされないことから，指定医療機関における漏れのない制度案内が不可欠である。
(2) (1)解決のための今後の取組	対象者が限られることから，指定医療機関と連携を図り，制度案内を行っていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	身体の発育が未熟なまま出生した乳児が正常児と同等の機能を得るため養育医療を行うとともに，その入院医療費に係る保護者の経済的負担の軽減に寄与している。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	入院による養育医療が必要な乳児に対して，適切な医療の給付を受けることができるように努める。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
15	未熟児養育医療に係る医療券の交付に関する事	無	無	1	1
17	未熟児養育医療及び自立支援医療（育成医療）に係る医療費の支払いに関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	宮原 伸一	確認日	2020/8/24
----	---------	----	-------	-----	-----------